

吉崎市発注工事における週休2日モデル工事試行要領

1. 試行目的

建設業界では、若手技術者の離職や入職者の減少など将来の担い手確保が大きな課題となっている。そのため、地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手確保・育成に向け、働き方改革・労働環境改善の取り組みとして、建設業の「週休2日」を推進することを目的とする。

2. モデル工事試行方針

①モデル工事試行運用時期

○令和2年5月7日以降に起工する工事

②モデル工事試行対象

○吉崎市が発注する工事において、下記のいずれにも該当しない公共工事を対象とする。また、モデル工事試行対象は、特記仕様書に対象工事であることを明記するものとする。

- 災害復旧工事
- 小規模工事、工場製作が主たる工事、材料費が工事費の大部分を占める工事等で現場作業期間が4週間未満であることが想定される工事
- 供用を控える等、工期に制約がある工事

③モデル工事試行内容

○週休2日とは「4週8休」以上を基本とするが、少なくとも「4週5休」以上の休日を確保することとし、休日は現場閉所とする。

○現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態とする。

○休日には、試行対象工事の元請技術者（現場代理人、主任技術者、監理技術者）は休暇とする。

○下請業者には協力を依頼する。

④モデル工事試行方式

○令和2年度においては、「4週8休」以上を基本とする。

○年末年始休暇（6日）、夏季休暇（3日）は週休2日とは別に休日として確保する。なお、気象条件により現場作業を中止した場合は、「現場閉所」および「元請技術者が休み」の双方を満たす場合に限り週休2日の対象とすることができる。

○労働基準法第35条（休日）を逸脱してはならない。

（休日）

第三十五条

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも一回の休日をあたえなければならない。

2 前項の規定は、四週間を通じ四日以上の休日を与える使用者については適用しない。

⑤受注者の取り組み内容と発注者の確認

○受注者は、週休2日の実施の有無を選択し、施工計画書の提出前までに工事打合せ簿で監督職員に通知するものとする。また、週休2日を選択する場合は、「4週8休」「4週7休」「4週6休」のいずれかのパターンで実施するか明記するものとする。

○実施する場合は、以下の条件を満たす週休2日の取得計画を立て、施工計画書の予定工期に記載し、発注者に提出する。契約変更時には変更計画書を提出する。

- 対象期間は、工事着手日から工事完成確認日までとする。
- 対象期間中、工事現場を週休2日相当の休日とする。
- 夏季休暇（3日）、年末年始休暇（6日）は週休2日とは別に休日として確保する。工場製作のみを実施している期間、工事の全面中止を行っている日は休日に含まない。

○受注者は、不測の事態等により予定工程に変更（土日作業）が生じた場合には、その変更予定工期とその理由について発注者と協議を行う。ただし、不測の事態等のうち、以下に掲げる状況など、受注者の責によらないと判断できる場合において土日等に作業をおこなった場合においては、休日として取り扱うものとする。

- 発注者が、作業またはパトロール、現場見学会等を要請した場合。

- 現場内にて、災害または第三者による事故が発生し、早急に対応する必要がある場合。

- 周辺住民等からの要望等に対応するために作業が必要である場合。

○受注者は、対象期間中、「週休2日モデル工事」であることを現場に看板等により掲示することにより、現場周辺へ「宣言」するものとする。

○発注者は、受注者より提出された予定工程や変更予定工程（理由含む）が妥当であるか確認を行う。妥当でないと判断された場合は、受注者へ修正を指示する。

3. モデル工事の実施方法

○入札方式

- 入札方式は、一般競争入札（総合評価落札方式を含む）を基本とする。

○発注方式

- 「受注者希望型」とする。

- 「受注者希望型」とは、発注者が週休2日の試行対象工事として発注し、受注者が工事契約後、週休2日を実施するか否かを判断し実施するもの。

4. 週休2日モデル工事实施の推進のための措置

①週休2日モデル工事の積算により措置

○「週休2日補正係数」については、当初設計において「4週8休」の補正を行い発注し、契約後、受注者が週休2日を選択した場合に、竣工時において現場閉所の達成状況により、各パターンの補正に応じた変更契約を行う。当初「4週7休」「4週6休」を選択した場合において、「4週8休」以上を達成したとしても、補正は当初選択したパターンの補正とする。なお、当初「4週8休」「4週7休」の現場閉所を目標としたものの閉所状況が目標に満たない場合は、閉所状況に応じたパターンの補正を実施するものとする。「4週6休」以上が未達成の場合、並びに受注者が週休2日を選択しなかった場合においては、補正を減じた変更契約を行う。

○各週休2日パターンにおける現場の閉所状況は、下記のとおりとする。

- 「4週8休」：4週8休以上

現場閉所率が28.5%（8日/28日）以上の場合

- 「4週7休」：4週7休以上4週8休未満

現場閉所率が25.0%（7日/28日）以上28.5%未満の場合

●「4週6休」：4週6休以上4週7休未満

現場閉所率が21.4%（6日／28日）以上25.0%未満の場合

○補正係数については、下記のとおりとする。

●土木工事標準積算基準・電気通信設備積算基準・機械設備積算基準による工事

【4週8休以上：補正係数】

- ・労務費 : 1.05
- ・機械経費 : 1.04
- ・共通仮設費 : 1.04
- ・現場管理費 : 1.06

【4週7休以上 4週8休未満：補正係数】

- ・労務費 : 1.03
- ・機械経費 : 1.03
- ・共通仮設費 : 1.03
- ・現場管理費 : 1.04

【4週6休以上 4週7休未満：補正係数】

- ・労務費 : 1.01
- ・機械経費 : 1.01
- ・共通仮設費 : 1.02
- ・現場管理費 : 1.03

●港湾・漁港請負工事積算基準による工事

【4週8休以上：補正係数】

- ・労務費 : 1.05

②工事工期の措置

○モデル工事の受注者は、契約後において、当初設定された工期が週休2日を実施するにあたって適当ではないと判断した場合は、「必要工期」を算出し、施工計画書の提出までに発注者と工事打合せ簿により協議を行う。発注者が妥当であると判断した場合には契約変更の対象とする。

5. モデル工事の発注時の対応

○モデル工事であることを設計図書（特記仕様書 第2章 施工条件明示 第3条 1. 工程関係）に明示する。

【受注者希望型】

週休2日モデル工事における現場閉所の実施

本工事は、週休2日モデル工事であり、「4週8休」以上の現場閉所をおこなうための費用を計上している。受注者は週休2日を実施するか選択できるものとし、

実施の有無および実施する週休2日のパターンについて、施工計画書の提出前までに監督職員と工事打合せ簿により協議を行うものとする。なお、実施する場合は予定工程において設定された休日および現場閉所を行うほか以下の1)から6)によるものとする。ただし、実施しない場合においても「4週5休」以上の休日は確保することとし、現場閉所率は17.8%（5日/28日）以上とする。また、この場合においては、完成通知時において実施工程表等により実施状況を取りまとめ監督職員へ報告するものとするが、未達成の場合でも罰則等は設けない。

1) 週休2日は「4週8休」以上を基本とするが、受注者は、工事着手日から工事完成日までの期間において、4週6休以上の休日を確保することができる。

2) 予定工程において設定された休日は、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、監督職員と協議無しに現場事務所を営繕することや、工事および測量等の現場作業のみならず書類整理等の事務作業も実施することが出来ない。やむを得ず休日に作業（災害対応や緊急工事等）を実施する場合には、監督職員と協議を行うこととする。

3) 元請技術者（現場代理人、主任技術者、監理技術者）は現場閉所にあわせて、必ず休日とすること。

4) 工事の工期については、週休2日を選択し実施する場合は、受注者が「必要工期」を算出し発注者と協議を行い、妥当と判断される場合は変更の対象とする。

5)（土木工事積算基準書・電気通信設備積算基準・機械設備積算基準使用の場合）週休2日の実施内容および現場閉所の達成状況に合わせ、変更契約を行うものとする。「4週8休」以上は、現場閉所率28.5%（8日/28日）以上の場合、「4週7休」以上「4週8休」未满是、現場閉所率が25%（7日/28日）以上28.5%未滿の場合、「4週6休」以上「4週7休未滿」は、現場閉所率が21.4%（6日/28日）以上25%未滿の場合とする。なお、「4週6休」以上が未達成の場合並びに週休2日を選択しなかった場合においては、補正を減じた変更契約を行うものとする。

各週休2日パターンにおける補正係数においては、下記のとおりとする。

【4週8休以上：補正係数】

- ・労務費 : 1.05
- ・機械経費 : 1.04
- ・共通仮設費 : 1.04
- ・現場管理費 : 1.06

【4週7休以上 4週8休未満：補正係数】

- ・労務費 : 1.03
- ・機械経費 : 1.03
- ・共通仮設費 : 1.03
- ・現場管理費 : 1.04

【4週6休以上 4週7休未満：補正係数】

- ・労務費 : 1.01
- ・機械経費 : 1.01
- ・共通仮設費 : 1.02
- ・現場管理費 : 1.03

(港湾・漁港積算基準使用の場合)

「4週8休」以上の現場閉所が達成されなかった場合は、補正を減じた変更契約を行うものとする。「4週8休」以上は、現場閉所率28.5%(8日/28日)以上の場合とする。

【4週8休以上：補正係数】

- ・労務費 : 1.05

※ただし、高級船員、普通船員、潜水土、潜水送気員、潜水連絡員は対象外

6) 対象期間中、工事現場にモデル工事であることを現場に看板等により掲示すること。